

## 地域経営推進費 事業評価結果一覧表

盛岡広域 振興局		金額		事業コード			評価結果	
No.	事業名	事業主体	事業費 (円)	推進費 (円)	事業性質	事業小区分	種別	事業実施主体による評価
1	持続可能なまちづくり推進事業	経営企画部	122,209	122,209	4 県・上記以外	15 その他圏域の課題解決	1 ソフト	一部細事業においては、やむを得ず年度当初に予定していた内容に発展できなかったものもあったが、本事業の各活動を通じ、今後の地域コミュニティの活性化に向けた連携の創出や活動の支援に寄与できたものと評価できる。
2	盛岡広域くらしの魅力発信・フォローアップ事業	経営企画部	3,436,909	3,436,909	1 県・委託	12 NPO・コミュニティ	1 ソフト	1 北部3市町出身者、首都圏の若者ネットワーク「リトルもりおか」を始めとした管内にゆかりがあるコミュニティとの関係を構築できた。 2 移住相談会や暮らしの情報オンライン配信について、管内市町との連携により広域的な情報発信につなげることができた。 3 移住者の定着や地域活動人材の育成に向けて、地域おこし協力隊員のネットワーク構築の端緒をつくることができた。
3	盛岡広域サイクルツーリズム推進事業	経営企画部	1,151,075	1,151,075	1 県・委託	14 文化・スポーツ	1 ソフト	1 各エリアの市町担当者との打合せや地道な地域試走を踏まえ、8市町それぞれが大切にしている、あるいはキーとなっている場所や施設、事業者など主たる部分を把握し、蓄積することができた。 2 各市町で情報を得た岩手山のビュースポットやサイクルステーションについて、いつでも追加変更等編集が可能なGoogleMap上に示すことができた。 3 滝沢市・盛岡市・雫石町・八幡平市という限られた市町のみでの試走会ではあったが、各市町の魅力あふれるルートを実走した結果、地域の住民が知らない(または、足を運んだことの無い)ポイントを発見し、自転車でしか味わえない地域への目線・距離感・満足感があるものと確認できた。どの市町も広い土地を有しているため、電動(E-bike)である程度の距離を楽しめることから、本庁(道路環境課)が所管する広域サイクリングルートや管内市町が策定する地域ルートへつなげるための情報を蓄積することができた。
4	盛岡広域産業成長推進事業	経営企画部、盛岡広域産業成長推進協議会、岩手もりおか・デジコン実行委員会	1,009,000	903,133	2 県・補助	1 ものづくり産業	1 ソフト	1 昨年と比較して、申請企業が減少しており、制度の認知を高めて申請件数を増加させることが必要であり、より多くの企業が利用できるように周知及び要件等を見直す必要がある。 2 参加校数や参加人数から、イベントが相当程度定着していることが認められる。今後、コンテストのアイデアの中から、製品化又はサービス化を目指すためには、県内企業(アイデアに関係する企業)や金融機関等による有益なメンタリングが必要と考えられるため、実行委員会の構成メンバーの充実・拡大を検討する必要がある。
5	盛岡広域若年者県内就業促進事業	経営企画部	447,560	447,560	4 県・上記以外	5 雇用環境の整備	1 ソフト	若者の県内就職を促進するため、県内企業への理解を深める取組として、企業見学等の機会を創出し参加を支援していく必要がある。 また、企業の採用力強化のため、企業見学や企業ガイダンス等の場を活用し、企業間交流を増やす必要がある。

## 地域経営推進費 事業評価結果一覧表

盛岡広域 振興局		金額		事業コード			評価結果	
No.	事業名	事業主体	事業費 (円)	推進費 (円)	事業性質	事業小区分	種別	事業実施主体による評価
6	盛岡広域周遊・滞在型観光促進事業	経営企画部	3,666,994	3,666,994	1 県・委託	3 観光産業	1 ソフト	JR東日本と連携した秋の観光キャンペーン実施(R7.9~11月)や花巻空港の国際定期便の再開などによる外国人観光客の増加を踏まえ、国内外に向けたプロモーション活動の強化が必要である。 1 管内関係団体イベント対応・秋田県際連携観光客誘客促進 雫石町、田沢湖及び角館地域との連携した誘客拡大の取組支援をはじめ、管内市町の観光資源やイベントのプロモーションと連携した広域エリア観光の促進が必要である。 2 観光客誘客プロモーション 観光情報へのアクセスの多様化に対応し、動画やWEBサイトを活用した幅広い世代、主に若年層に対してSNSによる細やかな観光情報発信が必要であるほか、外国人観光客を含めた観光客誘致の拡大のため、GIや「伝統的造り」の世界無形文化遺産登録を活かした酒造り文化や歴史を観光コンテンツとして定着させる必要がある。 3 SDGs・探究学習教育旅行誘致促進 主要市場である北海道、首都圏からの入込は回復したが、県内及び近隣県からの入込が減少した。全国的な人材不足や物資の高騰(宿泊施設、バス借上げ)の影響から旅行先の見直し(移動距離の短縮、交通費の削減)も検討されており、沿岸等の他圏域と連携し、学校から高いニーズがある探究学習プログラムのにより、他地域との差別化を図り青森、秋田などの近隣県を含めた誘致活動が必要である。
7	盛岡広域元気まるごと発信事業	経営企画部	3,126,079	3,126,079	3 県・負担金	3 観光産業	1 ソフト	盛岡広域エリアの酒蔵ツーリズムを確立していくうえで、高いイベント効果が期待できることが実証されたところであり、来年度は「いわて酒の宴」のブラッシュアップを図りながら継続し、民間移行を視野に入れ、効果的なPRやほかのコンテンツとの連携等により、認知度の向上と定番化を図っていく。
8	もりおか広域食産業育成事業	経営企画部	924,562	924,562	2 県・補助	2 食産業	1 ソフト	食産業コーディネーターについては、広域振興事業で配置したIT連携コーディネーターでカバーできることから廃職とし、イオン東北との連携については、イオン東北の損益分岐点に達していないことから来年度は実施しないこととなった。
9	盛岡広域小規模自治体観光物産支援事業(食・観光)	経営企画部	1,491,627	1,491,627	1 県・委託	2 食産業	1 ソフト	北緯40度物産会、特に事務局となった岩手町商工会が積極的に関わったことから、準備期間が短い中でもスムーズに事業を実施することができたことは収穫であり、3市町との連携を深めることができた。 今後も3市町及び商工会との連携を深めていき、首都圏におけるPRを継続していく。
10	動物愛護管理の推進に向けた多機関連携事業	保健福祉環境部	928,501	928,501	4 県・上記以外	10 環境	1 ソフト	管内では多頭飼育問題が発生しているが、福祉部局との連携により早期探知・早期対応が可能になりつつある。引き続き、研修及び連絡会議と通して環境省ガイドラインの内容を広く周知し多頭飼育事案における円滑な対応や発生予防を図っていききたい。 また、県民くらしの安全課事業を活用し、一時預かりボランティアとも連携し人慣れしていない猫の馴化を行い、譲渡を促進していききたい。

## 地域経営推進費 事業評価結果一覧表

盛岡広域 振興局		金額		事業コード			評価結果	
No.	事業名	事業主体	事業費 (円)	推進費 (円)	事業性質	事業小区分	種別	事業実施主体による評価
11	市街地におけるツキノワグマによる人身被害防止事業	保健福祉環境部	335,571	335,571	4 県・上記以外	10 環境	1 ソフト	参加者数、満足度ともに目標を上回っているが、第2回勉強会の参加人数が少なかったことから、開催方法や周知方法等を関係者と調整し、より良い形での開催を検討していくこととする。また、出没防止対策支援事業についても様々な関係団体へ周知することにより開催方法を見直していくこととする。 なお、令和7年度事業はクマ鈴等着用定着促進事業に係る貸出個数の増加対応等により、出没数増が想定される令和7年度の市街地におけるツキノワグマの人身被害を複合的に防止していくこととする。
12	盛岡地域スマート農業技術普及促進事業	農政部	35,640	35,640	4 県・上記以外	6 農林水産業	1 ソフト	環境制御技術の導入推進に向けて、生産者が環境モニタリングの必要性やデータ活用の有効性を理解するための研修の開催を継続していく。 また、畜産においては、省力化につながるスマート農業技術に興味を持つ生産者が増えつつあることから、引き続き情報提供の場を設けていく。
13	小中学生を対象としたスマート農業体験事業	農政部	725,478	725,478	4 県・上記以外	6 農林水産業	1 ソフト	引率した教員からは「農業について触れる機会がない生徒が多いため、体験型の学習会であれば興味を持ちやすいと感じる」という意見があった。
14	盛岡地域田園回帰支援事業	農政部	494,713	494,713	1 県・委託	6 農林水産業	1 ソフト	移住・定住の促進には、環境整備(道路の草刈りや空き地の草刈り、空地の緑化)が重要であり、その一助となった。 また、雫石町観光商工課が積極的に移住・定住のイベント(移住カフェ、転入者応援カフェ)を実施しており、町と一体となって、イベントを実施できたことも移住・定住につながったと考えられる。 令和7年度以降も、移住・定住活動、環境美化活動を行うとともに、雫石町との連携を強めていきたい。
15	ゲノミックを活用した優良雌牛群の整備事業	農政部	885,500	885,500	4 県・上記以外	6 農林水産業	1 ソフト	ゲノミック評価の活用により、牛群として改良が必要となる項目を具体的に把握でき、牛群改良に向けた担い手の意欲を醸成することができた。 牛群改良(選抜)にあたっては、遺伝能力のほか、農家の飼養管理(発育)技術等も重要となることから、これまでの血統や発育状況等による選抜とゲノミック評価を組み合わせ合わせた牛群整備について引き続き検証し、地域への技術波及を図っていく。
16	もりおか地方農業人材確保対策事業	農政部	1,078,440	1,078,440	1 県・委託	6 農林水産業	1 ソフト	東京で開催された就農相談会の参加者1名が、盛岡市にて雇用就農するなど成果につながったことから、引き続き県内外への盛岡地方の就農支援情報の発信や就農相談会における相談対応を実施する。
17	切花りんどう出荷調整作業省力化技術実証事業	八幡平農業改良普及センター	2,013,934	2,013,934	4 県・上記以外	6 農林水産業	1 ソフト	極晩生品種を用いて実証したところ、平均処理精度88%という成果が得られ、実証農家および検討会参加者から実用性について好評を得ることができた。 なお、需要期開花品種(極早生種・早生種、晩成種)に対する機械の適応性を確認し、機能強化を図ることが必要である。
18	野菜農家における化学肥料代替技術実証事業	八幡平農業改良普及センター	182,680	182,680	1 県・委託	6 農林水産業	1 ソフト	地元(岩手町)業者産堆肥を用いた指定混合肥料の試作を通じて、指定混合肥料の製造に求められる条件が明らかになるとともに、有機・化学肥料の混合散布実証により、野菜栽培における堆肥の有効性が確認できた。 また、実績検討会における生産者への周知により、化学肥料代替としての堆肥の活用も増えてきていることから、今回の事業実施により一定の効果と今後の方向性を見出すことができた。 今後は、引き続き地元の畜産業者と情報共有しながら、耕種農家が求める堆肥の条件について検討していくとともに、耕種農家に対しても、施肥コストの低減や地元の有効資源の活用に向けて、堆肥の利用について意識啓発していく。

地域経営推進費 事業評価結果一覧表

盛岡広域 振興局

名称		金額		事業コード			評価結果	
No.	事業名	事業主体	事業費 (円)	推進費 (円)	事業性質	事業小区分	種別	事業実施主体による評価
19	林業担い手確保対策事業	林務部	449,092	449,092	4 県・上記以外	5 雇用環境の整備	1 ソフト	<p>1 新規就業者確保対策 安全伐倒競技・交流会は概ね好評であり、参加及び見学した高校生は本競技会をきっかけに林業への就労が視野に入っており、新規就業者確保対策として効果的な取組であったと評価できる。今後は、参加及び見学した高校生の就業先を確認し、当該取組成果の確認が必要と思われる。</p> <p>また、アシストスーツの貸出しを継続し、労働強度軽減対策の普及啓発を図っていく。</p> <p>2 林福連携等の促進 福祉施設利用者の苗木生産作業への従事が、十分可能と見込まれるため、協力事業体と共に他県の成功事例等を視察し、取組の具体的な内容及び通常の林業従事者と異なる作業者の安全確保について検討が必要である。</p>
20	県産木材利用拡大支援事業	林務部	311,160	311,160	4 県・上記以外	6 農林水産業	1 ソフト	<p>当県の住宅木造率は90%(全国60%)と高く推移しており、建築事業者に対する県産木材の良さをPRや施主となる県民への県産木材利用の動機付けなど、これまでの取組成果が確実に現れている。</p> <p>しかし、住宅への木材利用は図られているものの、人口減少及び物価高の影響で住宅着工数は減少し、木材利用量の減少は全国共通の課題となっている。</p> <p>このことから、管内市町及び木材産業関係者と連携し、高校生など次世代の木材への関心を高め、将来の木材利用を視野に入れた取組を継続して行うことが必要と考えられる。</p>
21	もりおか原木しいたけ産地再生対策事業	林務部	686,650	686,650	1 県・委託	6 農林水産業	1 ソフト	<p>1 原木コネクターの活動により、安全な原木を生産者へ供給することができ、一定の成果は見られたが、高齢化により伐採できる者が減少し、作業班の構築が困難な状況が見られることから、後継技術者の育成を図るとともに、現存技術者による班編成構築の支援が必要と思われる。</p> <p>2 傷あり原木の栽培試験を終え、傷の程度により収量が比例、気象要件に左右されるなど、原木の安定供給対策の一助となった。</p> <p>3 宮古地域の生産者との交流を図り、改めて後継者不足を再認識し、コスト低減や高収入化を踏まえ、新規参入の手法が課題となった。</p> <p>4 対面試食販売はリピーターが増加するなど一定の効果があった。若年層へのPRが必要であるため、活動の継続が必要である。</p> <p>首都圏の大手スーパーや市場の訪問し、相手方のニーズに対応した販売戦略の必要性を行う必要があることを生産者に意識付けすることができた。高価格販売や販路拡大のため、引き続き生産者への支援が必要である。</p>
22	建設業若者・女性入職促進事業	土木部	104,310	104,310	4 県・上記以外	5 雇用環境の整備	1 ソフト	<p>各取組の実施方法等について、学校や協力企業と綿密に協議調整を行い事業を実施することができた。</p> <p>建設系以外の管内高校生に対し、建設業の魅力について情報発信を行うことができた。</p> <p>今後も、他機関との連携しながら、幅広く建設業の情報発信等を行う。</p>
合 計			23,607,684	23,501,817				